

「令和３年度熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」
の開催について

環境省・気象庁

1. 背景・趣旨

近年、気候変動等の影響により、熱中症による救急搬送者数、死亡者数は増加傾向にあり、国民生活に深刻な影響を及ぼしている。平成 30 年以降の直近 3 年間に最も救急搬送人員が多く発生しており、死亡者数も 1000 人を超えている。今後の気候変動の影響を考慮すると、状況はますます悪化していくと懸念されることから、社会全体で熱中症予防対策に取り組むことが必要である。

令和 2 年 7 月 1 日～同年 10 月 28 日に関東甲信地方で、先行的に実施した「熱中症警戒アラート（試行）」の検証結果を踏まえ、令和 3 年度は、「熱中症警戒アラート」の全国での運用を開始することとした。

また、令和 3 年 3 月 25 日に開催された熱中症対策推進会議で策定された熱中症対策行動計画では、新たに、熱中症による死亡者数ゼロに向けて、できる限り早期に死亡者数を年 1000 人以下とする中期的な目標と、熱中症警戒アラートなどに基づく熱中症予防行動の定着という令和 3 年夏の目標を掲げている。

そこで、熱中症警戒アラートなど熱中症予防対策に係る情報発信及び活用について評価・検討するため、有識者で構成された「令和 3 年度熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」を環境省と気象庁が共同で開催するものである。

2. 構成委員（五十音順）（敬称略）

井田 寛子 気象予報士
井上 保介 総合大雄会病院 副院長、救命救急センター長
小川 謙司 東京都環境局地球環境エネルギー部長
小野 雅司 国立環境研究所環境リスク・健康領域 客員研究員
川原 貴 日本スポーツ協会スポーツ医・科学専門委員会 委員長
小林 教子 熊谷市 市民部長
日下 博幸 筑波大学計算科学研究センター 教授
戸田 芳雄 学校安全教育研究所 代表
福島 隆史 一般社団法人日本民間放送連盟災害放送対策部会 幹事（ＴＢＳテレビ報道局社会部エキスパート職部長）
堀江 正知 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健管理学研究室 教授
松本 吉郎 公益社団法人日本医師会 常任理事
松本 孝朗 中京大学スポーツ科学部スポーツ健康科学科 教授
三宅 康史 帝京大学医学部救急医学講座 教授、帝京大学医学部附属病院高度救命救急 センター長
目々澤 肇 公益社団法人東京都医師会 理事

（※委員は、今後、必要に応じて追加がありうる）

3. 検討内容

- ①熱中症警戒アラートなど熱中症予防対策に係る情報発信及び活用についての評価・検討
- ②その他熱中症対策に資する効果的な情報発信に関する事項

4. 事務局

本検討会の事務は、環境省と気象庁が共同で行う。

(以上)